

メキシコ特集vol.2 9月5日メキシコ金融政策決定会合

グローバル・マーケット・ストラテジー・チーム
シニアストラテジスト 丸山 俊一

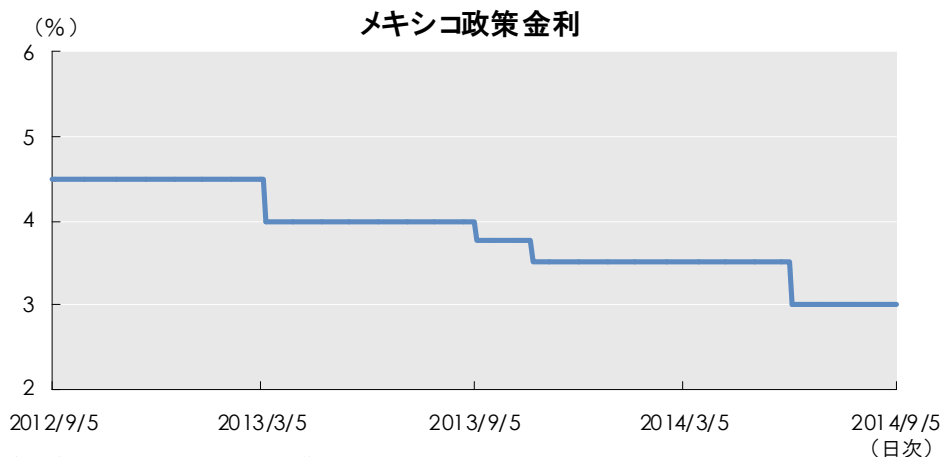
Estados Unidos Mexicanos

- メキシコ銀行(中央銀行)は、先週5日の金融政策決定会合で政策金利を市場予想通り現行の3.0%に据え置くことを決定しました。
- 声明文によると、景気が上向いていることを評価する一方、インフレ率の高止まりや、米国の金融政策が引き締め方向に転換しつつあることなどに対して警戒感が示される慎重な内容となっています。
- メキシコペソは足下、メキシコ景気が加速に転じていることに加え、対円では主要通貨に対し円安が進行していることなどから、上昇基調で推移しています。中長期的にも、メキシコにおける景気刺激的な金融政策や政府の構造改革進展などを背景に、メキシコペソは対円で上昇が見込まれます。

2会合連続で政策金利を据え置き

メキシコ銀行は9月5日の金融政策決定会合で政策金利を現行の3.0%に据え置くことを決定しました。政策金利の据え置きは2会合連続で市場予想通りでした。声明文では、4-6月期に景気が大きく改善したことを評価する一方、依然経済には余剰生産力があることやインフレ率が高止まりしていることに対し懸念を示す内容となっています。また、米国の金融政策が引き締め方向に転換しつつあることに対しても警戒感が示されています。

なお、メキシコの4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、外需が好調だったことなどを背景に、市場予想を上回る前期比+1.0%と1-3月期の同+0.4%から加速しました。年後半についても、6月に利下げが実施されたことから金融市場が緩和的であることや、米国景気が拡大基調で推移していることなどを背景に、景気は堅調推移が見込まれます。また、農産物価格の上昇など一時的要因で高止まりしているインフレ率についても、徐々に落ち着く方向にあるとみています。



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。



エネルギー改革の細則法案が成立するなど構造改革も進展

2012年12月に就任したエンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、これまで財政、教育、通信、エネルギーなど各種改革を進めてきました。昨年12月には、注目度の高いエネルギー改革法案を成立させるとともに、8月には同法案の実行に必要な細則法案が議会で承認され、実行段階に入っています。

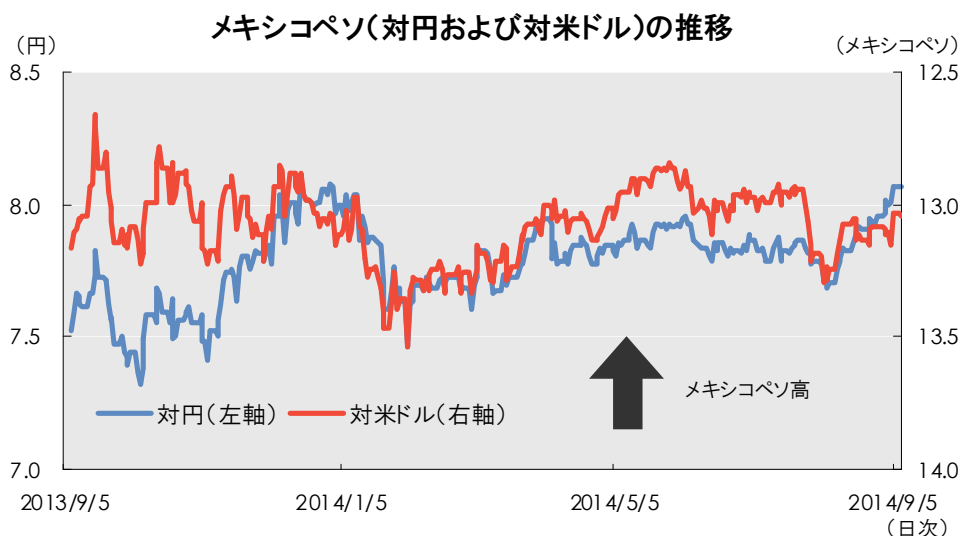
同法案の実施により、国営企業が長らく独占してきた原油・天然ガス開発事業などが外資系を含む民間企業に開放され、原油等の開発を目的としたメキシコへの直接投資の増加や、原油等の輸出を通じた経常収支の改善などが期待されます。

また、メキシコ政府は経済対策として4月下旬、エネルギーや通信、住宅など6分野に対する長期インフラ投資計画を発表しました。これらの構造改革、経済対策の実施により、メキシコ経済は中長期的に着実な成長が期待されます。

メキシコペソは対円で底堅く推移する展開を想定

上述の構造改革の進展が見込まれることなどを評価し、昨年12月にはS&P(スタンダード・アンド・プアーズ)が、今年2月にはムーディーズ・インベスターズ・サービスがメキシコの債務格付けを引き上げました。これにより、同国政府およびメキシコペソへの投資家からの信頼度が大きく高まったとみています。

このように、メキシコでは、米国景気の拡大や緩和的な金融政策による景気浮揚に加え、構造改革の進展などを背景に、短期および中長期的にも堅調な経済成長率の達成が期待されます。メキシコペソは、対円においては日銀が当面大規模な金融緩和を継続する公算が大きいこともあり、とりわけ底堅く推移する見込みです。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成、NY市場終値、対米ドルは縦軸反転、土日祝日は前営業日の値を記載

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。